

わが国におけるスポーツ組織の 形成過程に関する研究(Ⅱ)

日 下 裕 弘

はじめに

本研究は、「わが国におけるスポーツ組織の形成過程に関する研究(Ⅰ)」(仙台大学紀要第17集 1985)に続く第2報であり、J. W. ロイ(Loy)らの提示した理論的仮説(1978年)をわが国において例証していく中でそれをより精密化し、スポーツにおいて世界的なるものと日本独自のものとを識別し得る今後の比較文化的研究に資することを目的としている。

第1報では、わが国におけるスポーツ組織が、1. 一時的な楽しみを求めるだけのインフォーマルな遊戯集団が発生し始める時期から、2. 常連なる者のメンバーが定まりつつあるものの、その活動形態や構成において未だにインフォーマルなレベルにある同好の集団が発生し、個別的な試合を行ない始める時期を経て、3. 校友会組織の一部としてのフォーマルな運動部が設置され始める時期までの3つの時期(段階)を経て発達してきたこと、さらに、わが国の初期の運動部がもつエートスの中核に、「武士道の精神」につながる勝利主義と修養・鍛錬主義の信条があることを明らかにすると共に、それを形成するに至った担い手を中心とする社会心理的要因の一端を探った。

I. 論文の構成

本研究では、上記の3時期の後の発達の過程を、おおよそ次のような時期(段階)に分けて分析する。即ち、

4. 試合のための連合組織が発生し始める時期、
5. 種目別の競技組織が設置され始める時

期、

6. 総合的なスポーツの統轄組織が設立された時期、
- である。

Ⅱ. わが国におけるスポーツ組織の形成過程

4. 試合のための連合組織の発生とスポーツ集団の増加

(1) 定期戦のための連合組織の発生

明治20年代から乱立し始めたスポーツ集団は、初めのうちは試合のたびに挑戦状を送るなどして個別的にゲームを行なっているにすぎなかったが、明治30年代から、その中でも特に、学校の諸条件(例えば、大学、高専、高校、中等学校等の学校のレベルや、一流、二流などの学校のランク、そして公立か私立かなどの諸条件)とスポーツ自体の技量・実績等において同格の位置にある学校の運動部同志の間に、定期的な試合を行なうための協定や種々の取り決めが結ばれ、いわゆる定期戦のための連合組織が発生する。中でも代表的な定期戦には表1のようなものがあつた。

この他、旧制中学や実業学校などにも定期戦が行なわれている。例えば、明治29年に始まった水戸中学と宇都宮中学の野球の定期戦や、同31年に開始された横浜商業と静岡中学のそれなどは最も古い定期戦の部類である。

こうした定期戦の中でも特に、早慶戦と一高・三高戦は人気のあつた定期戦であり、対校意識、敵愾意識はここにおいてその極致に達した。即ち、熱狂する観衆を抑制するための「観覧者心得」や乱暴な応援団を規制するための

表1 定期的な試合を行なうための連合組織

種 目	開 始 年	連 合 組 織 (定 期 戦)
野 球	明治36年 明治39年 明治39年 明治42年 明治後期	早稲田大学—慶応義塾 第一高等学校—第三高等学校 第五高等学校—第七高等学校 三田クラブ—稲門クラブ 横浜高等商業学校—横浜高等工業学校 など
漕 艇	明治20年 明治38年 明治42年 大正2年 大正2年	第一高等学校—東京高等商業学校 早稲田大学—慶応義塾(1回で中止, 昭和5年復活) 明治大学—横浜高等商業学校 明治大学—同志社 東京工業大学—東京外語大学 など
軟式テニス	明治31年 明治35年 明治35年 明治37年 明治38年	東京高等師範学校—東京高等商業学校 〃 —早稲田大学 〃 —慶応義塾 早稲田大学— 東京高等商業学校—神戸高等商業学校 など
ラ グ ビ ー	明治44年 明治45年 大正2年 大正11年 大正11年 大正12年 ごろ	慶心義塾—第三高等学校 〃 —同志社 早稲田大学—明治大学 東京帝国大学—京都帝国大学 早稲田大学—慶応義塾 東京高等商業学校—神戸高等商業学校 (三ツ巴の 大阪高等商業学校 定期戦) など

「応援団協定」は、こうした定期戦がいかに熱狂的であったかを示している¹⁾。

表2は、大正12年につくられた一高対三高の「端艇競漕規約」である²⁾。二校の運動部の間で定期的に試合を行おうと結成された連合組織は、大正時代に入ってから次第に増加し始め、大正後期から昭和にかけて急激にその数を増大させていった。

(2) リーグ戦や大会のための連合組織の発生と参加集団の増加

連合組織は、定期戦のためのものから、連盟(リーグ)戦や大会のためのものへとその規模を拡大してゆく。

例えば、明治36年に始まった早稲田大学対慶応義塾の野球の定期戦は、両校の応援団のあまりの熱狂とそれに伴う種々の教育的弊害が危惧されたために中絶のやむなきに至ったが、大正3年、明治大学の台頭によって早・慶・明三大学の変則リーグ^{注1)}へ、大正6年の法政大学の加盟によって四大学リーグへ、大正11年の立教大学の加盟によって五大学リーグへ、そしてさらに大正11年の東京帝国大学の加盟によって

六大学野球へとその規模を拡大した。これらのリーグは、成文化された詳細な規約はもたず、「仮規約」やその時々々の協定もしくは申し合わせ程度の、いわば慣習的な諸規定を設けて試合の運営等を行なっていたものと思われる。こうした大学レベルの連合組織には、この他にも、大正14年に、国学院、専修大、商大、日本大、東洋大、宗教大の6大学によって形成された東京新大学連盟(同連盟は、翌年、青山学院大、高千穂高商、農大、上智大の4校を加え、東京新大学野球連盟と改称した)、大正12年から昭和6年にかけて、立命館大、同志社大、関西学院大、京都帝大、神戸商大の各大学によって形成された関西六大学野球連盟、そして、昭和10年に、加盟校を限定せず、一部・二部制を採用して結成された東都大学野球連盟などがある³⁾。昭和14年には、米国メジャー・リーグのルールを一部修正した「東京大学野球連盟特別試合規則」が公式に発表されている⁴⁾。

また、旧制高校の野球界では、明治44年、京都帝国大学の主催によって「全国文部省直轄高等専門学校野球大会」が開催され、7校が参加

表2 大正12年に制定された一高・三高の漕艇競技規約

<p>一、競漕ハ必ず毎年行フ。 一、競漕場ハ隈田川及瀬田川トシ一回毎ニ交替ス。 一、競路制定ハ舉行地ノ學校ニ一任シ會議ノ上之ヲ決定ス。 一、競路ノ距離ハ貳哩トス、但シ標準ヲ示スモノナリ。 一、使用艇ノ形式ハ滑席八摺艇ト定ムル外何等ノ制限ヲ加ヘズ。 一、競漕ノ形式ハ高等學校會議ノ申合セニヨル對校試合トス。 一、練習ニ關シテハ絶對自由トス。 一、競漕ハ他の學校若シクハ團體ノ主催ノ下ニテハ之ヲ行ハズ、但シ後援ハ此ノ限ニ非ズ。 一、競漕ニ關スル役員ハ兩校先輩ニ依頼ス、但シ審判長ハ兩部責任協議ノ上之ヲ定む。 一、審判ハ第一高等學校對第三高等學校端艇競漕審判規定ニ據ル。 一、競漕ニ關スル設備費ハ舉行地ノ學校ソノ全額ヲ負擔ス、但シ当日役員ノ費用ハ兩部均分トス。 一、招待券ハ兩部ノ名ヲ以テ發行シ枚數ノ分配ハ舉行地側六分他ハ四分トス、總數ハ兩部會議ノ上之ヲ決定ス。</p>	<p>第壹高等學校 第貳高等學校 端艇競漕規約</p>
---	---

したが、全国の旧制高校の野球はこの大会をめぐって組織づけられることになった。同大会は、大正13年、四つの帝国大学の共同主催のもとに46校が参加しており、さらに、昭和8年には、実業専門学校や大学予科を含む83校の参加をみるに至り、その規模を拡大した。かくして昭和8年には、帝国大学野球部連盟の手によって、「全国高等専門学校野球大会規約」および「同大会会計規則」が制定され、東北、東京、京都、福岡の4つのブロックに分けて試合が行なわれることになった⁵⁾。

表3 明治期における中学野球大会

地方	年号	大会(参加校数)
関東地方	明治37年 明治43年	茨城県内中学連合大会(5) 東京での中学野球大会(8)
東海地方	明治35年 "	東海五県大会(5) 三高主催、関西野球大会(3)
中国地方	明治40年	六高主催、近県連合野球大会
山陰地方	明治39年	山陰野球大会(5)
北陸地方	明治44年 明治34年 明治後期	四高主催、北陸関西野球大会 新潟県大会(4) 長野県大会
九州地方	明治36年 明治後期	五高主催、中等野球大会(4) 明治専門主催の大会
東北地方	明治33年 明治44年	秋田県下中等野球大会 二高主催の大会(7)
		など

また、明治後期からすでに、各地で中学校の野球大会も行なわれ始めている。(表3)これらの中学野球大会は、大正4年、大阪朝日新聞社(運動部)の主催する「全国中等学校優勝野球大会」へと吸収され、全国レベルの組織化が進行することになる⁶⁾。表4は、大正4年から昭和3年までの同大会への参加校の増加をブロック別に示したものである。

野球の場合、個別的な試合は明治40年頃から増加したが、定期戦や大会は大正時代に入ってからその数と規模を増大させていったといっただろう。因みに表5は、大正7年から昭和4年にかけての野球の定期戦と大会の数を、朝日新聞社の「野球・運動年鑑」⁷⁾に記録されているものの中から整理したものである^{注2)}。

明治20年から隅田川で始まった東京帝国大学のボート・レースは、学部対抗の形式をとった「熟練」の大会であり⁸⁾、昭和10年には第49回をむかえている。しかしながら、この大会は、招待レースを除けばあくまで校内の運動会としての性格をもつものであって、大会の名のもとに複数の学校集団によって形成されたものではない。漕艇の場合、連合組織はまず琵琶湖で開花した。即ち、東京帝国大学出身の野村弥三郎が三高に赴任した明治27年頃から、琵琶湖周辺のボート熱が高まり、明治28年、英国のヘンリー・レガッタの主旨と運営方法を理想として、大日本連合競漕会が創立され、その第1回大会が琵琶湖の大津打出浜、1,100メートルのコー

表4 「全国中等学校優勝野球大会」における参加校の増加

(数字は参加校数)

年 (大会回数)	地 方																	計							
	北海道	奥羽	東北	北関東	南関東	東京	甲信越	神静	北陸	東海	京津	大阪	紀和	兵庫	山陰	山陽	四国		北九州	南九州	台湾	朝鮮	満州		
大正4年①			3		8					7	11		8	7	6	6	8		8					72	
5年②			9		16					9	8	14	10	5	8	8	10		10					150	
6年③			9		16					10	11	12	9	5	10	7	6	10		13				180	
7年④			7	6		16	9			12	10	12	12	4	11	6	6	14		12				(137)	
8年⑤			11	7		16	9			9	10	14	10	3	13	6	7	4		15				134	
9年⑥	5		7	11		16	10			6	13	15	11	5	12	7	11	16		12				157	
10年⑦	11		12	17		16	14			13	19	17	11	6	14	7	10	12		21		4	3	207	
11年⑧	8		20	19		8	10			15	24	21	17	9	14	6	12	15		23		5	3	229	
12年⑨	12		23	18		7	12	10		12	21	20	19	7	18	7	14	15		13		4	8	3	243
13年⑩	14		24	24		7	6	12		15	30	22	21	6	19	6	14	17		12		4	6	4	263
14年⑪	16	7	19		27	10	9	7		17	28	25	24	8	19	8	14	18		12	14	4	7	1	302
15年⑫	18	15	18	21	10	12	10	16		21	34	27	25	12	19	6	16	16		10	12	6	10	3	337
昭和2年⑬	20	10	15	24	10	11	9	18		23	37	27	26	18	24	8	21	20		29	17	6	13	3	389
3年⑭	22	10	18	28	13	8	13	11		26	22	28	28	19	24	8	21	20		23	15	7	18	3	410

表5 定期戦および大会(リーグ戦を含む)の増加

年度	類別		大学レベル		高校レベル		中学レベル		社会人		計	
	定期	大会	定期	大会	定期	大会	定期	大会	定期	大会	定期	大会
大正7年度	0	1			1	1	0	11	2	12	2	25
〃 9年度	1	2			3	3	0	9	1	12	5	26
〃 11年度	1	1			5	5	0	8	4	8	10	22
〃 12年度	1	1			4	10	0	34	7	94	16	139
〃 14年度	5	2			30	8	4	62	10	83	49	155
昭和3年度	8	6			40	7	4	89	10	45	58	149
〃 4年度	不明	2			42	16	—	111	8	36	—	165

スで行なわれた。この大会には、三高はもとより、南は九州、四国、中国、北は仙台、秋田から加盟した17の学校および銀行のクルー約270余名が出漕しており、翌年の第2回大会には、500名を超えるクルーが参加し、「委員」^{注3)}も、日本銀行、一高、二高、四高、五高、慶応義塾、東京高商、東京帝大の9校となった⁹⁾。さらに、明治30年の大会には、約700名のクルーが出漕し、「番組」^{注4)}は51回、来観した新聞社は6社、そして、参加チームには次のようなものがあった。即ち、

東京帝大、慶応、同志社、文学寮、一高、二高、三高、四高、五高、東京高商、大阪商業、大阪第一尋常中学、大阪第五中学、泰西学館、滋賀商業、滋賀尋常師範、滋賀尋常中学、京都尋常中学、京都商業、京都医学校、大阪医学校、高知尋常中学、神戸商業、日本銀行、三菱会社、近江銀行、一致クラブ、漣クラブ、竹馬会、打出組、大阪倉庫会社などである¹⁰⁾。この大会は、明治34年に武徳会が事業を受け継ぎ、名称も大日本武徳会競漕会と改められたが、出漕チームに関しては、官庁や会

(4)

社が年々少なくなるのに対して、中学や師範のチームが増加していった。特に中等学校レベルの大会は、その「壮さ」において本家の隅田川も頭が上がらない未曾有のイベントとして全国の学生の血をわかせた。大会の開催にあたっては、滋賀県と大津市が後援し、大正9年からは京都帝国大学有志によって結成された「国際漕艇倶楽部」が、大正13年からは京都帝国大学

端艇部が、そして後に日本漕艇協会が事業を受け継いだ。この大会がボートの普及に果たした役割は大きく、明治末葉から大正中期にかけて、「ボートといえば琵琶湖」といわれたほど盛大であったのであり、昭和15年には第38回を数えるに至っている。

その他の連合競漕会としては、表6のようなものがあった^{11),12),1,3),14),15),16)}。

表6 明治期における漕艇の連合競漕会

開始年度	名 称	参 加 チ ー ム
明治29年	北海道連合競漕会	手宮売炭所, 手宮工場, 小樽支部会員, 三井銀行, 日本銀行, 炭鉱会社, 郵船会社などの職場チーム。中学と農学校の混合チーム, 中学校幼年組, 有隣組などの学校チーム。(第2回大会)
明治31年	神戸銀行会社競漕会	三菱, 日本貿易, 川崎造船, 住友, 郵船, 神戸物産など。(第1回大会)
明治31年	大阪有志クラブ端艇競漕会	三十四銀行, 日本銀行, 第一銀行, 実業銀行, 百三十六銀行, 明治銀行, 白井銀行, 帝国商業銀行, 白中立銀行, 藤本銀行, 北浜銀行, 三井銀行, 住友銀行, 東京海上保険会社, 綿花会社, 大阪商船会社, 日本火災保険会社, 三井物産, 大阪鉄工所三菱会社, 水上警察署, 大阪鉄工所などの職場チーム。大阪尋常中学, 商業OBクラブ, 赤芦辺クラブなど。(第1回大会)
明治33年	横浜有志連合競漕会	
明治40年	横浜実業団連合競漕会	各銀行や会社を中心。
明治41年 (大正4年)	一高主催, 中学校競漕会 ↓ (明大主催となる)	高師中, 明治中, 学習院, 開成中, 独協中, 慶応普通, 早中, 新発田中。(第1回大会)
明治30年頃 明治40年	九州鉄道会社のレース 博田湾連合競漕会	

(琵琶湖の大会を除く)

このように、水と地形に恵まれた地方では、明治30年前後から、各ボート集団が連合してレースを行なう場が出現し始めている。しかも、そこに出漕したチームはほとんどが上級の学校であるか、もしくは大手の銀行や会社であった。ボートには、地理的条件の他に、艇や艇庫の購入と維持等のための財政的条件が不可欠であり、そうした条件に恵まれた人々のみが、こうしたレースに出場し得たといつてよいだろう。おそらく、初期に盛んに行なわれたボートが、野球や軟式テニスに比べて普及しなかった理由のひとつに、この物的条件の要因を挙げることができるものと思われる。

明治31年に始まり、30年代半ば頃から世間の

注目を惹くようになった東京高等師範と東京高商の定期戦が続いていた軟式テニス界は、明治38年頃からの早稲田大学や慶応義塾の台頭によって、いわゆる「四大雄鎮」の疑似リーグ時代をむかえた^{注5)}。

明治41年、大阪毎日新聞社が濱寺にテニス・コートをつくり、中学軟庭界最古の「第1回関西諸学校連合庭球大会」(いわゆる「濱寺の大会」と呼ばれた大会である)を主催した。参加校は、

京都東寺中, 八尾中, 茨木中, 同志社中, 桃山中, 伊丹中, 京都一中, 岡崎中, 滋賀八幡中, 京都三中, 京都四中, 岸和田中, 堺中, 市岡中, 天王寺中, 北野中, 滋賀師範, 京都

師範、京都商業、神戸商業、明星商業、大阪商業、洲本富田林などであった。ゲームのルールや大会の運営方法などは、当時の新聞に発表されていたとはいうものの、初期においては、一度負けたところが復活したり、学校の違ひ者同志が組んだり、また、優勝戦で3校が残ってしまったために最後がリーグ戦になるなど、きわめて秩序不足の状況で行なわれていたこの大会も、大正21年頃までには諸条件を完備、組織化して、実質的な全国大会になった。この頃にはすでに参加チームも、北海道から満鮮地方を含む128組に増加している。これは、参加の申し込みが殺到したために、先着組をこの数字に制限したものであ

り、野球の場合のように地方の大会を開催できなかったならば、より大規模な大会になっていたはずである。さらに、大正14年の第18回大会は、「全国中等学校庭球大会」と改ため、シングルスを加え、入場式、君が代奏楽、国旗掲揚、優勝旗とトロフィーの返還、主幹および大会組織委員長の挨拶といったシンボリックな局面を儀式化し、東洋一と呼ばれた6つのテニス・コートを具備する競技場で、一斉にゲームが開始された。「若武者の登龍門」となったこの大会は、全国の中等学校レベルのテニス・プレイヤーの憧れの的であった^{17),18)}。

明治40年頃から行なわれ始めた大会には、この他にも表7のようなものがあった。

表7 明治末葉から大正中期にかけて行なわれた軟式テニスの大会

類別 対象別	開始年度	大 会	主 催 者	参 加 校 数 (参加チーム数)
大学・高専	明治44年	高専大会 (のち全国高専大会)	京都帝大	8
	" 大正2年	関東関西争奪戦	大阪毎日	12
	" " 4年	京阪学生対抗戦 高専大会 など	九州帝大	6
中 等 学 校	(明治41年)	(濱寺の大会)	(大阪毎日)	(24)
	" 42年	近県中等師範大会	早稲田, 慶応	20
	" 44年	中学大会	三高	23
	大正元年	中学大会	武俠世男社	9
	" 元年	京浜中学大会	早稲田	
	" 3年	関西中等大会		
	" 3年	全国中等学校大会	三高	23
	" 4年	中等学校大会	神戸高商	
	" 4年	中等近県大会	六高	
	" 4年	北陸・関西中等大会	四高	
	" 6年	山陰大会	大阪朝日, 米子中学	
" 7年	不 明	愛知医大, 愛知新聞社		
" 7年	徳島県大会	徳島毎日新聞社		
" 8年	中学大会 など	東都三校		
社 会 人	大正5年 " 6年 " 6年	全国実業団庭球大会 実業団大会 (濱寺にて) 関西大会 など	大阪高商 大阪毎日 山陰新報	8
女 学 生	大正7年 " 9年	女学生庭球大会 女学生大会 (学習院女子部にて) など	大阪時事新報 東京時事新報	

(「日本のテニス」, 「運動年鑑」より作成)

これを見ても明らかなように、小規模な大会が各地で行なわれた大正中中期頃から軟式テニスは、「四大雄鎮」を経て他の大学・高専、中等学校、社会人、そして女子学生へと普及し、小学校から大学まで、山間の僻地でさえも、ラケットを手にする者が見られるまでに至っている。

特に、中学の軟式テニスは、各府県の新聞社、教育会、クラブ、そしてより上級の学校が主催する大会が年々増加し、昭和5年頃にはすでに全国のこうした大会が無数に行なわれ、「軟式は中学校に」の観がある程になった。とりわけ関西の中学校にその傾向が著しかった^{19),20),21)}。

このように、連合組織は定期戦のためのものから、連盟(リーグ)戦や「大会」のためのものへとその規模を拡大していったのである。

(3) スポーツの伝播と大衆化、および下降現象

次に、こうしたスポーツの組織化の過程を、ひとつの文化としてのスポーツの伝播、大衆化、そして下降現象といった観点からさらに分析してみよう。

1) スポーツの伝播

——野球の事例から——

野球の米国からの移入経路としては、日本に來たキリスト教宣教師によるもの、横浜や築地に住んでいた米国人によるもの、明治政府によって招聘された日本の学校の米国人教師によるもの、そして米国で野球をした経験をもつ日本人留学生によるものなどがあつたが、わが国のスポーツ組織の発達に直接つながった主たる経路は、なんといつても米国人教師によるものであつた。この意味で、日本の野球の発達は、明治政府の教育政策の副産物であつた。

このように、野球はまず日本の学校に招聘された米国人教師の手によって、高等教育機関の運動場に入ってきた。単なる遊びとしてのこの野球は、他に同類の楽しみを知らなかつた近隣の学校の生徒に伝播し、そこに「仕合い」をめぐる小規模な野球コミュニティー^{注6)}が形成されると、やがて「半分真面目なるもの」へと変質していく。

それはさらに、子供達の「三角ベースボール」としても伝播したが、より重要なことは、学生たちの放課後の遊びが教育的意義を付与され、校友会組織の一部としてフォーマルな形で位置づけられたことである。

こうして、上級の学校の野球部員として活躍した選手たちは、夏休みなどの長期休暇に母校の中学等でコーチをし、後輩により洗練された野球を伝授していった²²⁾。

また、学生時代に野球を経験した者達は、「昔とった杵柄」で、社会人となつても職場を中心としたチームをつくり、社会人の野球界を

形成した。

さらに、その中でも特に野球に没頭し、技量に秀で、生涯をこれに打ち込む者たちによって、プロ野球界が形成されることになる。

野球はもともと日本人が作ったスポーツではなく、米国の発展に追随してきたことは確かであるが、わが国の野球の発達にみられるこうした自然な伝播過程は、「下からのスポーツ」の最も重要な契機である野球への愛着を示すものとして特筆してよいだろう。図1は、戦前に伝播した野球の発達の有様をそれぞれの下位コミュニティ別に示したものである。

2) スポーツの大衆化状況

——スポーツ集団の増加——

① 運動部の組織的基盤としての学校の増加

戦前におけるわが国のスポーツの担い手のほとんどは学生であつた。大正デモクラシーの時代から昭和初期にかけて、都市を中心に、社会人によるスポーツや見るスポーツも一時隆盛するが^{23),24)}、学生に比べればその数はきわめて少なかつたといつてよいだろう。

わが国におけるスポーツ集団の増加には、その「うけ皿」としての学校の増加がひとつの重要な要因となっている。表8は、明治20年から昭和10年までの学校数の増加を学校種別にみたもの²⁵⁾であるが、これと、昭和8年に文部省官房体育課が行なつた「中学校および実業学校における運動部の設置率に関する調査」(図2)とを比較してみると、テニス部の設置率が約85%、野球が61%弱、バスケットボールが30%弱、そしてサッカーとバレーボールが共に20%強に達しているから、昭和8年現在ですでに、中学校と実業学校の男子だけでも1,300以上のテニス部が、そして1,000近くの野球部が存在していた計算になる。

以上の考察だけでも、学校の増加が校友会組織を通じて、いかに多くのスポーツ集団を増加させ、わが国のスポーツ組織を形成する基礎をなしていたかが明らかであろう。また、これらの集団は、試合に勝つことを共通の目標とし、

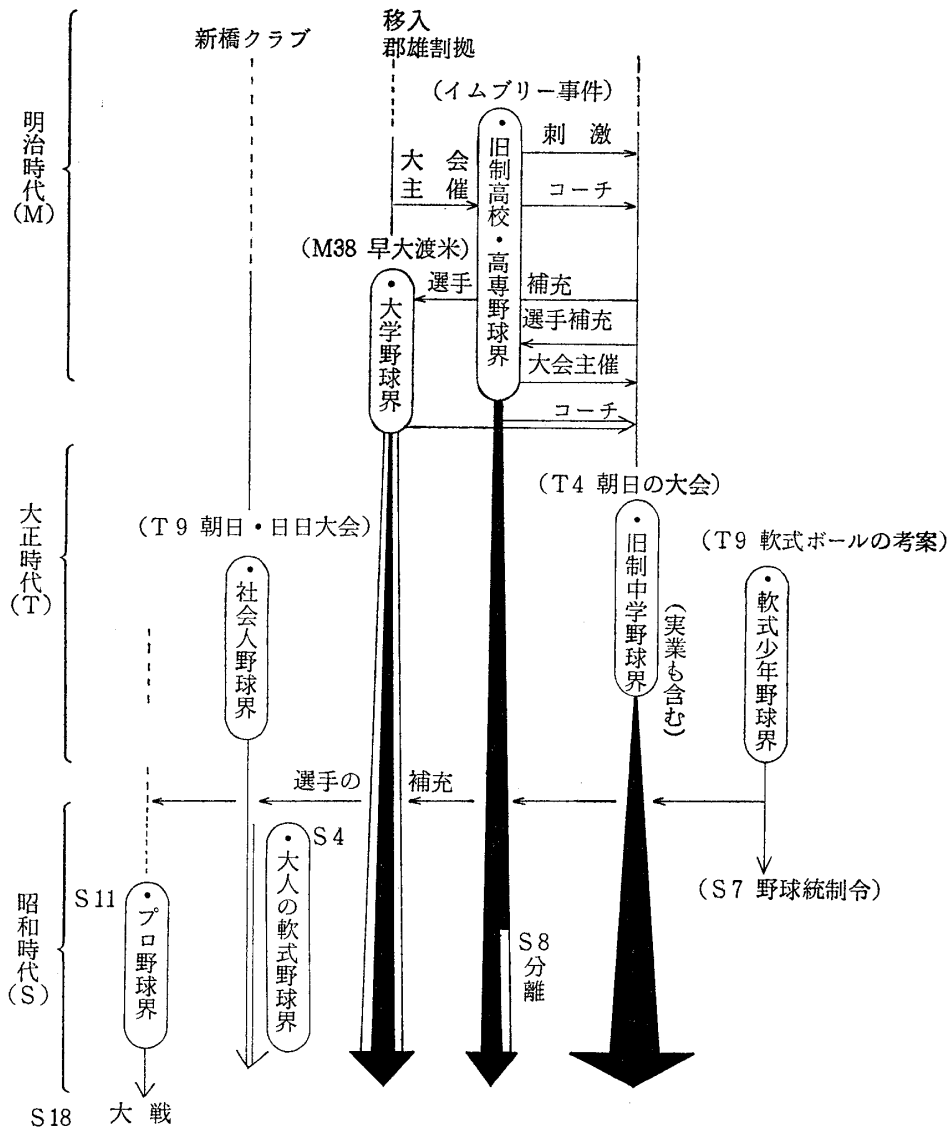


図1 戦前における野球の伝播状況

表8 運動部の組織的基盤としての学校の増加

学校種別 年	大 学	高 校	専 門 学 校	師 範 学 校		中 学 校	実 業 学 校
				尋 常	高 等		
明治20年	1	6	61	45	1	48	27
25年	1	7	36	47	2	62	28
30年	2	6	45	47	2	157	99
35年	2	8	58	57	3	258	225
40年	3	7	66(実専を含む)	69	3	287	368
大正元年	4	8	85(")	86	4	317	519
5年	4	8	90(")	92	4	325	571
10年	18	17	108(")	94	4	385	692
昭和元年	37	31	139(")	102	4	518	853
5年	46	32	161(")	105	4	557	976
10年	45	32	177(")	102	4	557	1,254

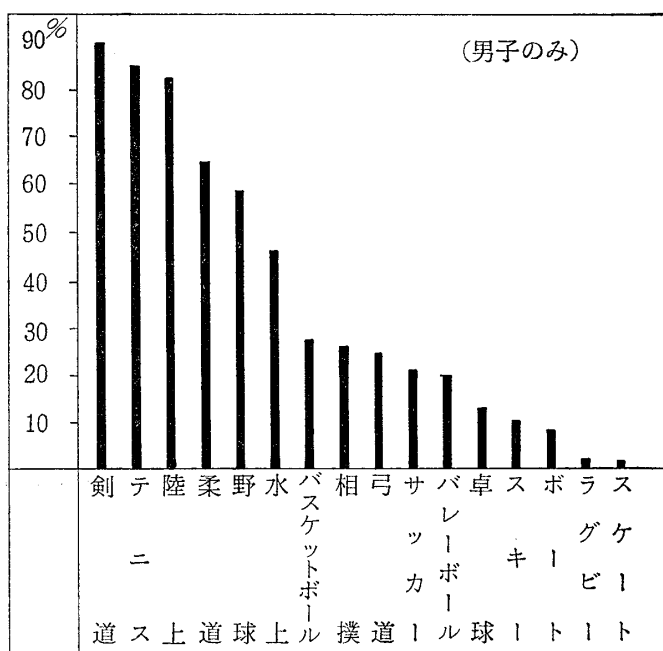


図2 中学校および実業学校における運動部の設置率 (昭和8年現在)

次第に競技集団としての性格を強めていったのであり、このことは、わが国のスポーツ組織が、運動部を中心とし、試合・大会を契機として醸成された高度競技スポーツの性格を強くもっていることを意味している。

② 新聞社による大会の開催

わが国のスポーツ集団の増加とその組織化には、新聞社による大会の開催が重要な役割を演じた。これに関しては、大正13年、「花和尚」と名のる人物が、「新聞と運動」と題して次のように述べている。

「わが日本でも近時、野球はもちろん、諸種運動の興隆は目ざましいものであるが、これらも直接間接に新聞社の援助が大いに力あったのである。……

『新聞は運動の養父なり』と言い換えることも出来よう。……他の一面を見ると、運動によって新聞が紙面を賑わし、読者を惹き付けることも少なくない。……新聞の運動を愛育するゆえんもまたここにある。……人気ある運動は、養父母に孝行な秀才ともいえよう……」²⁷⁾

各種のスポーツ記事の中で主流を占めたのは

何といっても野球であった。野球以外の外来スポーツでは、明治期においては漕艇の記事が、そして大正中期頃からはテニスの記事が多かったようであり、大正12年頃にはすでに、「ベースボール、テニスの記事は、どの新聞も競って載せ、大概、毎日一段か一段半位は運動記事であり、中にはその記事の詳しいのを特色としているものもある」²⁸⁾ ほどであった。

わが国のスポーツに新聞社が関与し、各種の大会を主催、後援していたことは、地方紙や全国紙を含めあまりに数多くの大会が新聞社の手によって開催されたために、その教育的弊害を危惧した文部省が、昭和7年、「野球統制令」を出し、学生・生徒の大会出場に制限を加えた事実²⁹⁾によっても明らかである。表9は、朝日の「野球年鑑」が、各種のスポーツの普及によって「運動年鑑」に改称された大正7年度、および、野球統制令発布の前年度(昭和6年度)に、各新聞社が主催・後援した大会の数を、野球、庭球、漕艇、陸上競技、水泳、サッカー、そしてラグビーの7種目について調べたものである^{30),31)}。新聞社がいかに多くの大会を主催・後援していたかがわかる。こうした数多くの大会は、新聞社によるスポーツの商業化現象としてとらえることもできるが、わが国のスポーツ組織の発達

表9 新聞社が主催・後援した大会数

種目	大正7年度		昭和6年度	
	主催	後援	主催	後援
野 球	16	5	29	11
軟式テニス	6	0	11	37
硬式テニス	0	0	7	3
陸上競技	12	0	13	27
水 泳	1	0	4	12
サ ッ カ ー	3(大正8年度)	0	2	13
ラ グ ビ ー	1(大正8年度)	0	0	0
漕 艇	0	0	0	4

にとって、スポーツ人口の底辺にあった集団にさえも明確な目標を与え、地方はもとより全国的なスポーツの組織化に貢献したのもとしてその意義は大きい。

3) スポーツの下降現象

ここでは、わが国におけるスポーツの最初の担い手であった高等教育機関の学生から、地方の中学、師範、実業学校の生徒へとスポーツが伝播していく過程にみられる階層構造の変化を、学生それ自体の出身階層に焦点をあてることによって、(いく分間接的ではあるが)、スポーツの下降現象の問題に言及しよう。

明治時代の大学出身者は、旧武士の子弟、裕福な農家の俵が圧倒的に多く、特に初期のわが国の教育は、士族の教師と士族の学生の間で発展してきた。しかし、大正期になると、社会経済情勢の変化にともなって、この士族の比重が少なくなり、これに反して都市の商業家、インテリゲンチヤの比重が増加してくる。明治前期の師範学校入学階層についてもやはり士族が多かったが、その後次第に平民の比重が増加していった^{32),33)}。

表10は、山形県立米沢興譲館中学の明治27年以後の卒業生の族籍であるが、中等学校レベル

表10 中等学校における学生の出身階層の変化
(山形県立米沢興譲館中学の場合)

卒業年	華 族	士 族	平 民	計
明治27年	0 (0.0)	14(93.3)	1(6.7)	15(100.0)
〃 31年	0 (0.0)	23(85.2)	4(14.8)	27(100.0)
〃 36年	0 (0.0)	38(55.9)	30(44.1)	68(100.0)
〃 41年	0 (0.0)	33(44.6)	41(55.4)	74(100.0)
大正 2年	1 (1.4)	40(56.3)	30(42.3)	71(100.0)
〃 7年	0 (0.0)	39(50.0)	39(50.0)	78(100.0)
〃 12年	0 (0.0)	38(39.6)	58(60.4)	96(100.0)
昭和 2年	0 (0.0)	49(46.7)	56(53.3)	105(100.0)
〃 7年	0 (0.0)	49(38.6)	78(61.4)	127(100.0)
〃 12年	0 (0.0)	45(39.5)	69(60.5)	114(100.0)

数字は人数, ()は%

の出身階層の変化を示す好例であろう。唐澤の分析によれば、明治前期においては士族の数が圧倒的に多く、平民の数は明治36年の卒業生以後急激に増加し始め、明治41年に至って平民の数が士族のそれを凌駕している。しかしその後再び平民は半数以下となり、大正7年には同数となったが以後少なくなり、大正12年卒業生以後に至って、平民の方が常に士族を上廻るようになった。かくして、米沢興譲館中学において平民が士族より多くなったのは、第一次大戦終結の年以後ということになる³⁴⁾。

また、表11は、坂上が第一高等学校野球部選手の族籍を調べたものであるが、これを見て

表11 一高野球部選手の出身階層の変化
(単位：人)

卒業年	華 族	士 族	平 民	士族の人数と比重
明治23年	0	1	2	31(68.9%)
〃 24年	0	1	1	
〃 25年	0	1	0	
〃 26年	0	2	0	
〃 27年	0	5	0	
〃 28年	0	7	0	
〃 29年	1	3	3	
〃 30年	0	4	2	
〃 31年	0	3	4	
〃 32年	0	4	1	
〃 33年	0	1	3	
〃 34年	0	1	3	
〃 35年	0	0	4	
〃 36年	0	3	2	
〃 37年	0	1	3	
〃 38年	0	3	3	
〃 39年	0	4	5	
〃 40年	0	2	4	
計	1	46	40	

(表は坂上のものを若干修正している)

も、士族階層は日清戦争以後に減少し始め、明治33年を境に、士族の人数と比重は、31人（68.9%）から15人（35.7%）へと低下している³⁵⁾。

以上の事例は、一中学と一高等学校のケースにすぎないが、恐らくこのような出身階層の変化の傾向は、その他の学校の出身階層の変遷をも示唆するものと思われる。だとすれば、わが国のスポーツは、その絶対数において、士族の手から次第に平民の手へと主たる担い手の階層を下降したとってよいだろう。

5. 種目別の競技連盟（協会）の設立による各スポーツ界の統一

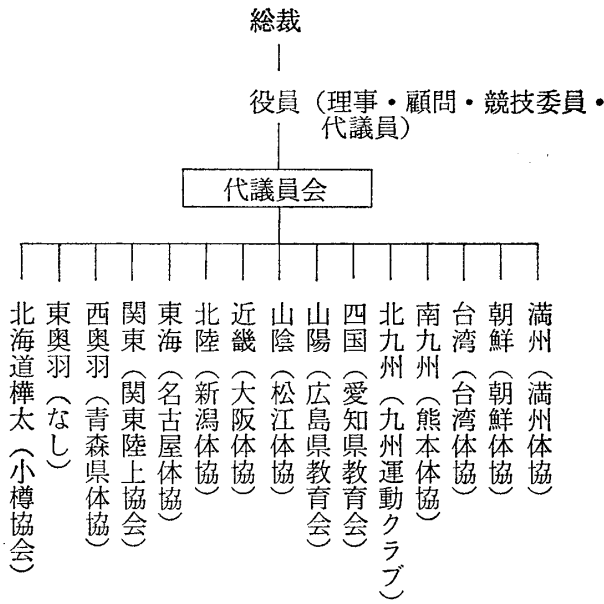
こうして全国的に普及した大小さまざまなスポーツ集団とその連合組織は、大正9年頃から、各種目別の競技団体が結成されることによって、より大規模な組織へと吸収され、統一されていく。ここに、各種のスポーツ界を独自に統轄する機関が誕生することになる。それらを設立年度順に列記すると次のようである。

- 大正9年 日本漕艇協会（全国を統一せず）
- 〃 9年 全日本軟式野球協会（少年）
- 〃 10年 大日本蹴球協会（サッカー）
- 〃 10年 日本庭球協会（硬式）
- 〃 10年 全国マラソン連盟
- 〃 10年 大日本卓球協会（後に分裂）
- 〃 12年 日本ホッケー協会
- 〃 12年 全日本射撃会
- 〃 13年 日本軟球協会（テニス、全国を統一せず）
- 〃 13年 日本水上競技連盟
- 〃 14年 全日本陸上競技連盟
- 〃 14年 全日本スキー連盟
- 〃 15年 日本女子スポーツ連盟
- 〃 15年 全日本アマチュア拳闘連盟
- 昭和2年 大日本軟式野球協会（東都、社会人）
- 〃 2年 大日本排球協会
- 〃 3年 日本ラグビー蹴球協会

- 〃 3年 日本漕艇協会（全国を統一す）
- 〃 3年 日本学生陸上競技連合
- 〃 4年 大日本スケート競技連盟
- 昭和5年 大日本バスケットボール協会
- 〃 5年 日本体操連盟
- 〃 6年 日本卓球会
- 〃 6年 日本学生庭球連盟（硬式）
- 〃 7年 日本アマチュア・レスリング協会
- 〃 7年 日本ヨット協会
- 〃 8年 日本軟式連盟（テニス、全国を統一す）
- 〃 11年 日本職業野球団
- 〃 11年 大日本アマチュア・フェンシング協会
- 〃 12年 日本重量挙競技連盟
- 〃 12年 日本自転車連盟
- 〃 13年 日本ハンドボール協会
- 〃 14年 全日本軟式野球総合協会

これらの連盟・協会は、その設立の目的を主として競技の普及、向上とそれを通しての人々の心身鍛練に求め、競技規則や組織の規約を制定し、用具や施設を公認し、技量の向上のための研究と指導を行ない、さらに、全国的な規模の大会を開催すること等によってそれぞれのスポーツ界をより秩序あるものとし、発展させていくのである。例えば、陸上競技とラグビーの最初の運営組織は、図3、図4のようになっていた。

全国の下部組織や集団を傘下にもち統制するこれらの機関は、競技集団の増加、スケジュールの決定、ルールの統一的解釈、入場料の問題、国際的な折衝等々、直接的には、それぞれのスポーツ界の拡大、複雑化に伴う諸問題に対応するために結成されたものであり、そうした問題解決のための種々の合理的機構を備えている。それはまた、組織内における諸地位間の相互的義務を、公式の規範に基づいて遂行すべき明確な構造をもつ、ビューロクラティックな性格をもつきわめてフォーマルな組織体であるといつてよいだろう^{注7) 36), 37), 38), 39), 40)}。



()内は各地区の代表団体である

図3 全日本陸上競技連盟の運営組織 (大正14年現在)

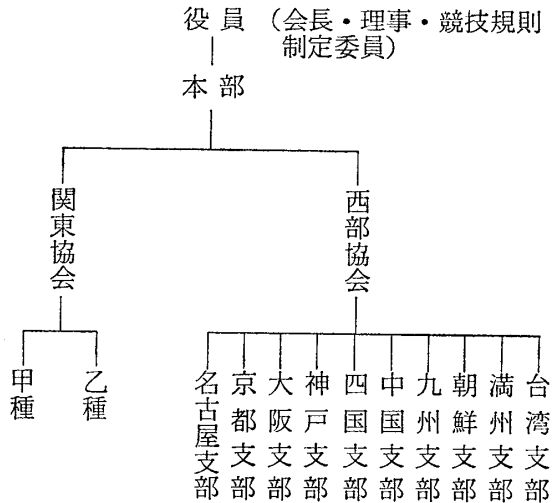


図4 日本ラグビー蹴協会の運営組織(昭和3年現在)

6. わが国における総合的なスポーツ組織の確立と国際競技連盟への加盟

わが国のいくつかのスポーツ界を組織し、スポーツを指導、奨励すべく結成された団体は、明治44年からすでに存在していた。即ち、大日本体育協会がそれである。この協会は外国からの要望により、国際オリンピック大会に代表選手を派遣するために、嘉納治五郎らが急遽つくり上げたものであり、いわば外からと上からの組織であったといつてよいだろう。ところが、大正中期頃からこうした組織に対する批判が起

こり始める。その内容の主たるものは、端的にいて、従来の体協勢力における「寡頭政治」的性格にあった。即ち、帝大や高師など「官学系」の人々をマネジメントのトップに置く旧体協側は、そのごく少数の人々だけの手によって同協会を統轄していたのだが、その結果、急激な勢いで台頭する「私学系」の新勢力、新しく組織化されたスポーツ団体、そして各地に増加しつつあった諸スポーツ団体等を代表し、それら多くの競技者の声を反映させ得なくなる。従って、その管理・運営における統制力、統一機関としての能力に限界が生じ、実質的プレーヤーの不平、不満、不信用を募らせたのである。それは、まさに「時代の潮流」であった^{41)~52)}。

こうした批判は、大正13年の安部磯雄による次のような意見に最も良く象徴されている。

「私は体育協会の従来のやり方を傍観して、その態度の余りに非デモクラシーであることを遺憾に思ってきた一人である。……現在の如くに凡てがデモクラシーを認めている中に、ひとりスポーツのみが特権階級や労資隔絶の古い思想を以って成立していこう道理はない。……早い話が現在までの体育協会の組織は、一二の資本家と多数の筋肉労働者を以って成り立ったような形があった。……凡て、体育、運動は学生、青年それ自身のものである。運動をもって組織せられる団体ならば当然その中心主力は学生そのものにあるので、……団体の最高権威はあくまで学生そのものでなくてはならない。……その団体に加入する学校からの代表者が、凡てに絶対の権威をもつものでなければならない。……第三者を認める故に、特権内閣が出来たり、時代に逆行する団体が出来るのである。」⁵³⁾

こうして、大正14年、体協は根本的な大改革を行ない、ここに、各種スポーツ団体によって組織される総合的なスポーツ協会が誕生し、理事の大部分が各加盟団体から選出されることになったのであるが、これが、わが国のスポーツ界

全体を統一する内からと下からの組織の始まりであると見てよいであろう。しかしながら、この段階では未だに旧体協側の勢力が残っており、改造は不徹底のままであった。

協会は、昭和2年に財団法人として認可され、同4年には新たに「寄付行為」を制定した。さらに、新しい競技団体を加え、昭和8年には14のメジャー競技団体によって構成されるに至っている。かくして拡大した組織においては、さらに旧勢力中枢部の統括力が弱まり、反対に、発展した各種競技団体の権限が高まった。体協側の力点は、もっぱら国際オリンピック大会や極

東大会などの外国との交流に置かれた。体協と競技団体とのこうした勢力の緊張関係にみられる変化を背景として、新たに「日本運動競技連合」が加盟団体自らの手によって結成された。この団体は、体育審議会の答申により、「文部当局の実現を期待する総合運動団体は、各地域別の体育団体を基礎として組織するものに非ず、各種目別の全国的の運動競技統轄団体を基礎としてこれを構成するものである」とされ、いわば、各種スポーツ・コミュニティーの総合的、自主的、自律的組織体であるといつてよい。この団体に加盟した連盟・協会は、従来の

表12 各種スポーツ組織の国際競技連盟への加盟

T…大正年間, S…昭和年間

各種スポーツ	国際競技連盟への加盟年, 名称(略称), 設立年
馬術	T10 (1921) 国際馬術連盟 (FEI), 1921
硬式テニス	T13 (1924) 国際庭球連盟 (ILTE), 1911
スキー	T15 (1926) 国際スキー連盟 (FIS), 1924
スケート	T15 国際スケート連盟 (ISU), 1892
ラグビー	T15 国際ラグビー委員会 (IRFB) 1890 (各国は自主的な協会の下に自由に交流を行なう)
卓球	S 3 (1928) 国際卓球連盟 (ITTF), 1926
陸上競技	S 3 国際陸上競技連盟 (IAAF), 1912
水泳	S 4 (1929) 国際水泳連盟 (FINA), 1908
サッカー	S 4 国際サッカー連盟 (FIFA), 1904
体操	S 5 (1930) 国際体操連盟 (FIG), 1881
ホッケー	S 6 (1931) 国際ホッケー連盟 (FIH), 1924
バスケットボール	S 7 (1932) 国際バスケットボール連盟 (FIBA), 1932
アマ・ボクシング	S 7 国際アマチュア・ボクシング連盟 (AIBA), 1903
ヨット	S10 (1935) 国際ヨット連盟 (IYRU), 1907
アイス・ホッケー	S10 国際アイスホッケー連盟 (IIHF), 1908
アマ・レスリング	S11 (1936) 国際アマチュア・レスリング連盟 (IAWF), 1921
ハンドボール	S13 (1938) 国際ハンドボール連盟 (IHF), 1928
重量挙げ	S14 (1939) 国際ウェイトリフティング連盟 (IWF), 1920

体協の実質的部分がほとんど含まれていたのである。結局、この新組織は、神宮体育会と体協とを吸収する形で合流し、名称こそ従来の「大日本体育協会」として残したものの、組織のあり方においては、旧態とは性格の異なるいわば内からと下からの組織として、昭和10年、新しい規約のもとに発足したのである⁵⁴⁾。ここに、各種競技団体を主体とし、アマチュア・スポーツ・コミュニティー全体を統一するわが国のスポーツ組織が確立したものとみることができる。

それぞれの競技団体は、こうした過程の中において国際競技連盟との連がり強化をいき、世界のスポーツ界の一員たるべく各々の連盟に加盟していった。即ち、表12のような団体によるわが国のスポーツの世界化である^{注8) 55), 56)}。

結 語

わが国のスポーツ組織は、経験的には、次のような過程を辿り形成されたということが出来る。即ち、

1. 遊戯集団の発生 (明治初年から)
2. 「常連」なる者による同好集団の出現

(明治15年頃から)

3. 運動部の設置 (明治20年代から)

4. 連合組織の発生

1) 定期戦のための連合組織の発生 (明治30年頃から)

2) リーグ戦や大会のための連合組織の発生 (明治30年代から)

5. 種目別競技団体の設立 (大正中期から)

6. 全国的、総合的スポーツ組織の確立 (大正後期から昭和10年)

である。(図5)

そこでは、スポーツ集団内部におけるフォーマライゼーション、成員の増加、役割分化・専門化の過程、ゲームや大会の定期化、規模の拡大、秩序化の過程、そして連合組織の官僚化、法人化、統合化の過程が看取できた。従ってそれは、分析的には、わが国におけるひとつの社会的制度としてのスポーツ制度の確立の過程であった。

しかも、わが国におけるスポーツのこうした組織化・制度化の過程は、運動部を中心とし、上級の学校や新聞社等によって組織されたフォーマルな試合としての「大会」を契機として進行しているところにその特色がある。

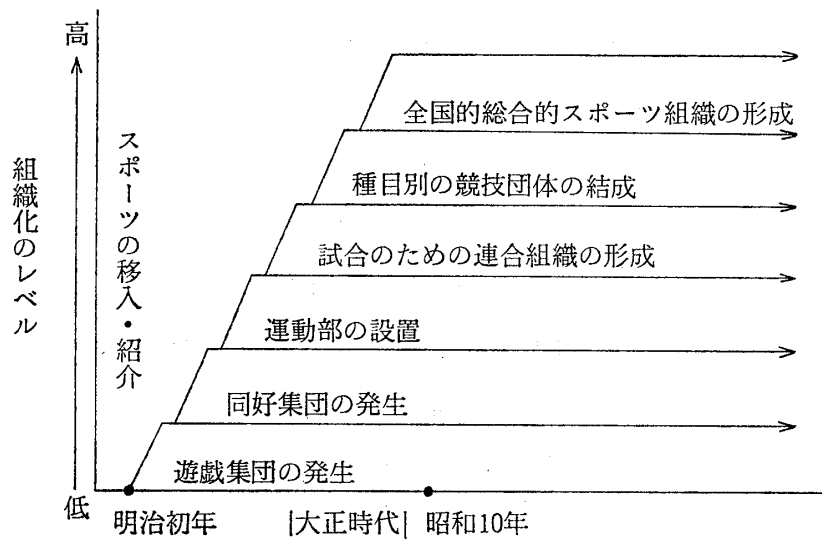


図5 わが国におけるスポーツ組織の形成過程 (上図は、より下位の層の基盤のもとにより上位の層が形成されていることを示している)

注

- 注1) 早大と慶大が試合を行なうことはなかったが、両校共、明大と戦うことによって間接的に技量を競うという変則的なリーグであった。
- 注2) これらの数字は、朝日新聞社が「年鑑」に掲載したもののみにすぎず、実際にはもっと多くの定期戦や大会が存在したと思われるが、全国レベルの試合の増加を示すひとつの目安としては有効であろう。
- 注3) 大会を積極的に運営し、しかも出漕する役員のことであろうと思われる。
- 注4) 「プログラム」とか「種目」といった意味である。
- 注5) テニスにおいても、野球の場合と同様、早大と慶大が直接対戦することはなかった。
- 注6) この場合「コミュニティ」とは、必ずしも地域性の概念を含むものではなく、共通のスポーツ秩序を分有する人々によって形成される全ての顕在的・潜在的共同体を意味する。従ってそこには、直接的なゲームの世界だけではなく、スポーツ活動をめぐって形成される「コートの外」の社会や「練習」の場面、そして、各種団体を傘下にもつ協会や連盟が掌握している二次的参加者の秩序の世界なども含まれる。
- 注7) こうした組織体のブ्यूロクラティックな性格を明らかにするためには、連盟や協会の規約の詳細な分析が必要になるだろうが、ここでは紙面の都合上、割愛した。
- 注8) わが国のすべてのスポーツがこうした組織化の過程を経てきたとはいえないが、少なくとも戦前のわが国で普及していたメジャーなスポーツについては、これらのことが妥当する。また、本研究では主として外来スポーツの移入、伝播、組織化に焦点をしばっており、古くから日本の伝統として存在している剣道、柔道、弓道、相撲などについては、同じ土俵の上で論ずることを避け、別の視点から研究したいと思っている。さらに、わが国のスポーツの普及に関しては、体育教師をはじめとする教育制度内部の要因を見のがしてはならないと思われるが、ここでは特に、プレイヤー自身とそのOB達を中心に分析したことを記しておきたい。

引用・参考文献

- 1) 服部喜久雄編、一高対三高野球戦史、一高・三高野球部発行、昭和29年、p. 223, pp. 443-444.
- 2) 第一高等学校寄宿寮編・発行、向陵誌、昭和5年、p. 1203.
- 3) 広瀬謙三編、日本の野球発達史、福島民報社、昭和33年.
- 4) 東京大学野球連盟編・発行、東京大学野球連盟特別試合規則、昭和14年.
- 5) 帝国大学野球部連盟編、高等専門学校野球大会史、勝島喜一郎発行、昭和8年、pp. 28-32.
- 6) 朝日新聞社編・発行、全国中等学校優勝野球大会史、昭和18年.
- 7) 朝日新聞社編・発行、野球年鑑、運動年鑑、大正7, 9, 11, 12, 14年、昭和3, 4年.
- 8) 真鍋竹之助、端艇及端艇競漕術、前川善兵衛発行、昭和3年、p. 3.
- 9) あさひ、『端艇界の気運』、雑誌「運動界」、Vol. 1, No. 1, 明治30年、p. 15.
- 10) 著者不詳、『琵琶湖競漕大会の記』、雑誌「運動界」、(前掲書)、pp. 3-7.
- 11) 竹之下休蔵、体育五十年、二十世紀日本文明史10、昭和25年、p. 85.
- 12) 真行寺朗生、近代日本体育史、日本体育学社、昭和3年、pp. 61-62.
- 13) 加藤長風、『北海道端艇会第4回大会』、雑誌「中学世界」、Vol. 3, No. 2, 博文館、明治33年、p. 111.
- 14) 隅美生、『北海道競漕会』、雑誌「運動界」、Vol. 1, No. 4, 明治30年、pp. 3-9.
- 15) 著者不詳、『神戸の競漕』、雑誌「運動界」、Vol. No. 2, 明治31年、p. 20.
- 16) 米借生投、『大阪有志クラブ端艇競漕会』、雑誌「運動界」、Vol. 2, No. 7, 明治31年、p. 5.
- 17) 玉置徳三、『濱寺大会の今昔』、雑誌「スポーツマン」、Vol. 5, No. 5, 大正15年、pp. 93-97.
- 18) 玉置徳三、『大毎主催第19回全国中等学校庭球大会記』、雑誌「スポーツマン」、Vol. 5, No. 6, 大正15年、pp. 50-54.
- 19) 針重敬喜、日本のテニス、目黒書店、昭和6年、pp. 133-345.
- 20) 日本体育協会編・発行、スポーツ八十年史、昭和33年、pp. 385-393.
- 21) 日本体育協会編・発行、日本体育協会五十年史、昭和38年、pp. 709-711.

- 22) 横井春野, 日本野球戦史, 日東書院, 昭和7年, pp. 126-128.
- 23) 権田保之助, 民衆娯楽の基調, 同人社書店, 大正11年, p. 9.
- 24) 大阪市社会部調査課編, 余暇生活の研究, 光生館, 大正12年.
- 25) 内田・仲監修, 日本近代教育史, 講談社, 昭和48年所収.
- 26) 日本風俗史学会, 近代日本風俗史, 第6巻, スポーツと娯楽, 雄山閣, 昭和43年, p. 217所収.
- 27) 花和尚, 『新聞と運動』, 雑誌「運動界」, Vol. 5, No. 3, 大正13年, pp. 8-9.
- 28) 下田次郎, 運動競技と国民性, 右文館, 大正12年, pp. 217-218.
- 29) 文部省訓令第四號, 「野球の統制並施行ニ關スル訓令」(昭和7年3月28日), 文部省體育課長山川建述, 野球統制の話, pp. 187-201所収.
- 30) 朝日新聞社編・発行, 運動年鑑, 大正7年度.
- 31) 朝日新聞社編・発行, 運動年鑑, 昭和6年度.
- 32) 唐澤富太郎, 学生の歴史——学生生活の社会的考察——, 創文社, 昭和30年, p. 163.
- 33) 唐澤富太郎, 教師の歴史——教師と生活の倫理——, 創文社, 昭和30年, pp. 28-34.
- 34) 唐澤, 前掲書, p. 167.
- 35) 坂上康博, 「日本近代におけるスポーツの受容と展開——明治期の校友会野球部を中心に——」, 伊藤・出原・上野編, スポーツの自由と現代, 下巻, 青木書店, 昭和61年, pp. 417-418.
- 36) 宮木昌常, 『鏡漕審判規則と諸規則』, アルス, 「アルス運動講座」(合本), 第3巻, 昭和3年, pp. 1-32.
- 37) 日本庭球協会編・発行, 日本庭球協会十年史, 昭和7年, pp. 6-48.
- 38) 大日本体育協会編・発行, 大日本体育協会史, 昭和12年, pp. 844-847, pp. 1076-1077.
- 39) 日本ラグビー・フットボール協会編・発行, 日本ラグビー史, 昭和39年, pp. 201-207.
- 40) 日本体育協会編・発行, 前掲書, pp. 344-348.
- 41) 大村一蔵, 雑誌「運動界」, Vol. 4, No. 6, 大正12年, pp. 2-6.
- 42) 大村一蔵, 雑誌「運動界」, Vol. 5, No. 5, 大正13年, pp. 2-3.
- 43) 大村一蔵, 『運動界是非』前掲書, pp. 3-4.
- 44) 大村一蔵, 雑誌「運動界」, Vol. 5, No. 6, 大正13年, pp. 3-4.
- 45) 太田志蹴, 『運動界小言』, 雑誌「運動界」, Vol. 5, No. 9, 大正13年, p. 6.
- 46) 大村一蔵, 『運動界是非』, 雑誌「運動界」, Vol. 5, No. 11, 大正13年, p. 4.
- 47) 大日本体育協会編, 前掲書, p. 841.
- 48) 太田志蹴, 『運動界一家言』, 雑誌「運動界」, Vol. 6, No. 2, 大正14年, pp. 3-5.
- 49) 喜多壯一郎, 『退場問題批評』, 雑誌「運動界」, Vol. 6, No. 2, 大正14年, pp. 8-12.
- 50) 太田志蹴, 『運動界一家言』, 雑誌「運動界」, Vol. 6, No. 7, p. 6.
- 51) 大村一蔵, 『最近の体協問題』, 前掲書, p. 8.
- 52) 著者不詳, 『体協内紛の原因』, 雑誌「運動界」, Vol. 9, No. 5, 昭和3年, pp. 5-6.
- 53) 安部磯雄, 『運動界の労資問題』, 雑誌「運動界」, Vol. 5, No. 7, 大正13年, pp. 6-7.
- 54) 大日本体育協会編, 前掲書, pp. 1-163, pp. 493-551.
- 55) 今村・宮畑ら編, 新修体育大辞典, 不昧堂, 昭和51年.
- 56) 大谷武一ら編, 体育大辞典, 不昧堂, 昭和40年.

A Study on the Formation Process of Sport Organizations in Japan (II)

Yuko KUSAKA

This study is aimed at clarifying the way of the development of Japanese amateur sport organizations and its configurational characteristics, and presenting the fundamental materials for cross-cultural analysis of sports, referring to the theoretical hypothesis of J. W. Loy

(1978) and the study method of E. Dunning and K. Sheard (1979).

Following six main stages were distinguished empirically:

1. a stage in which the play groups, seeking only an ephemeral (or a temporary) joy of the game, had begun to appear;
2. a stage in which the informal groups of sport enthusiasts, whose members had been specified but still in the informal level in terms of its group composition and its forms of activities, had begun to appear; They began to play matches against each other sporadically;
3. a stage in which the formal groups of sport ("Undō-bu") as a part of school fraternities in the extracurricular activities had begun to be established. They had to win at any cost and played with "Bushidō" spirit;
4. a stage in which sport associations had begun to be established,
 - 1) the associations for periodical matches,
 - 2) the associations for leagues and contests, and popularization of sports,
5. a stage in which sport associations, which united each sports community, had begun to be established;
6. a stage in which Japanese integrated sport association, sport institution as a social institution, had begun to be established and Japanese sports had begun to advance into international level;